

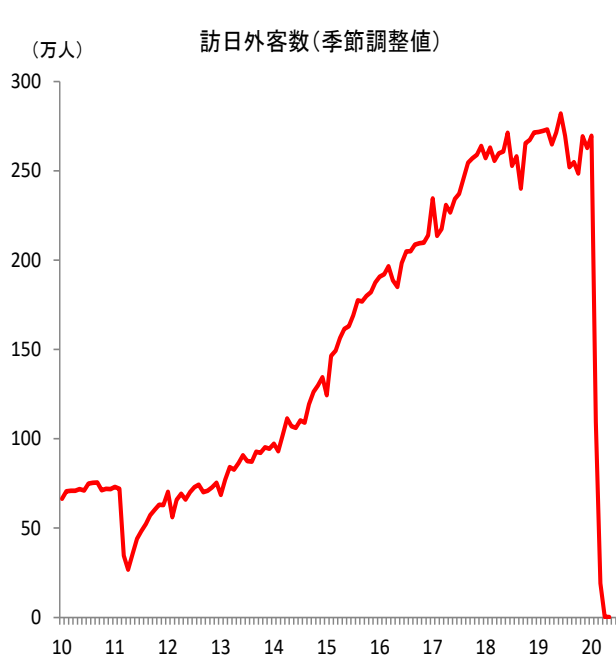
Economic Indicators

発表日: 2020年6月17日(水)

訪日外客数(2020年5月)

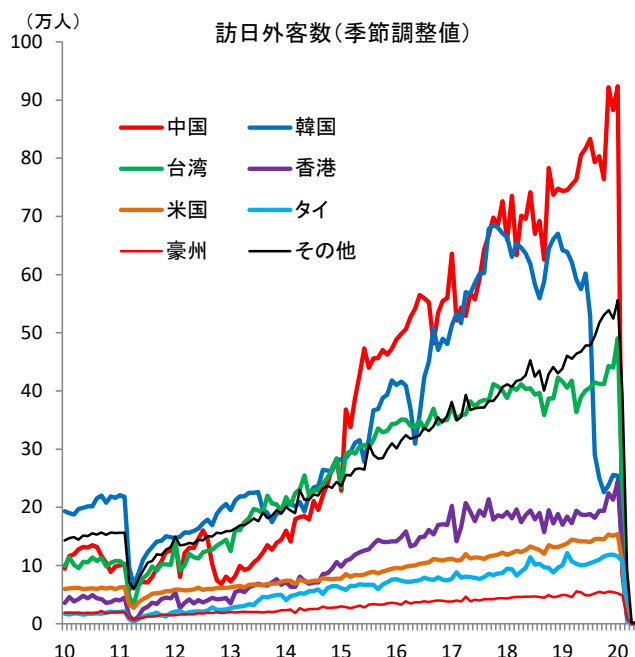
～訪日客は1,700人と更に減少し、統計開始以来の過去最少人数を更新～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所

○感染拡大防止措置により、訪日外客数は統計開始以来の過去最少人数を更新

6月17日に日本政府観光局 (JNTO) から発表された20年5月の訪日外客数は1,700人、前年比▲99.9%となった。先月の2700人を下回る結果となり、統計開始以来の最少人数を更新した。季節調整値では前月比▲35.3% (5月: 同▲98.6%) となった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う水際対策強化や世界的な移動制限措置によって、先月に3ケタ台の訪日客数を維持した韓国、中国、台湾、インドネシア、ベトナム、米国からの訪日客数も一段と減少し、ほぼ全ての訪日客が消失する形となった。今月の訪日客も長期滞在等の在留資格を有する外国人の再入国であるとみられ、観光はもちろんのこと、ビジネスにおいても海外から日本に入国することがほとんどできない状況となっている。出国日本人数についても2か月連続で1万人を割り込む水準にまで落ち込んでおり、世界的な人の往来が抑制されている状況が示されている。

○入国制限の緩和が実施されても、その規模は極めて小さい

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、訪日外客数は大きく減少し、底這い圏での推移が続いている。こうした動きは、検疫強化や査証の無効化といった感染拡大の防止を目的とした動きによるも

のであるため、当面の間回復は見込めず、底這い圏での推移が続くものとみられる。ただし、世界的な経済活動再開の動きの中で、持ち直しの兆しもみられている。各種報道によると、日本政府は、タイ、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランドのビジネス関連の訪日客に対して、1日当たり250人程度の入国制限の緩和を検討しているという。該当する人数は9万1250人と、2019年の訪日外客数の0.3%にも満たない水準ではある¹ものの、今回の入国制限緩和に伴うPCR検査の実施や行動計画書の利用など、アフターコロナの訪日客の受け入れを行う上で求められるノウハウの蓄積など、その有用性は高い。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年の観光白書から4000万人という記述が消えるなど、インバウンドを取り巻く環境は非常に厳しい環境になっているものの、今後の段階的な入国制限の緩和を見据えて、新たな環境下での受け入れ態勢を整備していくことが求められるだろう。

¹ 詳しくは、Economic Trends「[入国緩和の第一歩目はどの程度の影響があるか](#)」をご参照ください。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。